

2023年9月定例会 本会議一般質問と当局答弁

2023年9月13日(水) 13:30

◎高橋都議員の一般質問(30分)

1. マイナンバーカードと保険証の一体化について
2. 公共施設の老朽化対策について



高橋都議員への答弁と再質問 ※音声をもとに党市会議員団で要約したものです

- 武内市長
- 保健福祉局長
- 高橋議員
- 教育長
- 高橋議員
- 建築都市局長
- 高橋議員
- 建築都市局長
- 高橋議員
- 建築都市局長
- 高橋議員
- 保健福祉局長
- 高橋議員
- 議長

高橋都議員の一般質問

日本共産党の高橋都です。会派を代表して一般質問を行います。

はじめにマイナンバーカードと保険証の一体化についてです。
政府は、そもそも取得任意のマイナンバーカードに健康保険証を一体化し、その保険証を

来年秋に廃止する法案を強行しました。マイナンバーカードの交付数は9000万を超え、マイナポータルで確認できる29分野で紐づけられた個人情報数十億項目にもなり、これまで様々なトラブルが発生しています。

公務員の共済年金記録ミス118件、障がい者手帳の紐づけ誤り2883件、子のマイナンバーを親の口座に紐づけるなどの口座誤登録14万件、健康保険証登録ミスはさらに増え8441件等、情報漏洩や命に係わる問題です。JNNの世論調査でも保険証廃止の撤回・延期を求める声が7割にもかかわらず、岸田首相が来秋廃止に固執するのは日本経団連や経済同友会等財界の要求に逆らえないからです。

政府は高まる国民の不安・怒りに対して「マイナンバーカードの名前を変える」「従来の保険証を持参する」と言いつくらっています。

さらにマイナ保険証を持たない人に発行する資格確認書は毎年申請で発行すると言っていたものが、保険料を納めていても申請遅れや忘れで無保険状態になり10割負担になるとの指摘に、政府は申請がなくても全員に発行するとし、有効期限も1年から最長5年へと変更しました。

また、システムが導入されておらずマイナ保険証を使用できない医療機関や薬局が、8月13日時点で全国に1万8千施設あります。厚労省はそのような医療機関を受診する人向けに、自己負担割合などを記載した新文書「資格情報のお知らせ」を交付し、マイナ保険証と併せて医療機関に提示するとしています。

マイナ保険証を持たない人には「資格確認書」を、マイナ保険証取得者には「資格情報のお知らせ」を作成・発行する事務作業は自治体や健康保険組合の負担につながり、新たなミスやトラブルの誘発が危惧されます。また、医療機関の窓口でも、さらに混乱が発生することは火を見るよりも明らかです。

そこで2点お尋ねします。

1点目に医療機関でのトラブル発生への対応についてです。

マイナ保険証をめぐる医療現場でのトラブルは引き続き発生しています。大阪府保険医協会のアンケート調査では資格確認のトラブルが「あった」と回答した医療機関が約68.9%で、その内「資格が無効」が最も多く、「負担割合の齟齬」「限度額認定の誤り」など、医療費に直結するものもありました。福岡市医師会のアンケートでも83%が「不具合があった」と回答。北九州市のある医療機関でも、顔認証ができないという以外にも、「一人に二つの保険が紐づけ」「on-line 資格確認と医事システム登録データが一致していない」などのトラブルが6月までで20件ありました。

特に、救急では本人の意識がない状態もあるため、顔認証や暗証番号が必要なマイナ保険証は使いづらいとの声もありました。

こういった医療現場でのトラブルや混乱の実態を聞き取りし、市として把握するべきと考えますが、見解を伺います。①

2点目に、本市としてマイナンバーカードへの保険証一体化に反対し、現行の保険証を残すよう政府に求めることについてです。

名古屋市の河村市長は、昨年10月、政府の方針であるマイナンバーカードへの健康保険証の一体化に対し、「カード取得の事実上の義務化だ」として政府に対し反対の申し入れを行いました。また子ども医療費やひとり親家庭等医療費・重度障害者医療費助成制度など市独自の医療費助成制度とマイナンバーカードを紐づける、政府の実証事業に対し、名古屋市は従来通りの紙の医療証を発行するとしてこの事業に参加しない意向を表明しました。これは市長裁量でできることです。

これまで全国でも子ども医療費助成制度があるにもかかわらず、医療費が請求されたトラブルもおきています。

今回の実証事業は7月で募集を締め切っていますが、市長として、今後このような実証事業に参加しないことを表明し、さらに政府に対しマイナンバーカードへの健康保険証の一体化をやめ、現行の保険証を残すよう求めるべきです。答弁を求めます。②

次に、公共施設の老朽化対策についてです。

今年4月、門司区萩ヶ丘小学校で校舎4階の外壁の一部が剥がれ落ち、破片が下校中の児童を直撃し、足の指を負傷しました。その後中学校2校でも外壁落下がありました。本市は、経年劣化が原因とし、教育委員会は4月下旬から専門業者による打診点検などを行いました。

全市立学校203校のうち全体の87.7%の178校が外壁の補修が必要と判断。令和5年度当初予算に外壁緊急点検改修事業として1億円の予算を挙げています。建物の7割以上が40年以上経過しているものです。本市は2018年に学校施設長寿命化計画を策定し、改築時期を60年から80年に延伸する方針に転換しました。

本年度は15校が大規模改修・外壁改修工事の対象となっていますが、今回の点検で補修が必要と判断された178校の補修は待たなしです。ほかにも、市営住宅や市民センター、さまざまな公共施設があります。市営住宅で修繕が必要と判断されたのは全体の35.9%の136施設、その他124の施設が、危険度が高く何らかの対策が必要となっています。市長は老朽化対策チームを立ち上げ、情報発信や予防保全のあり方を検討するとし、ドローンによる赤外線調査などの新技術の勉強会も行いました。

市民の安全安心を守るにはこれらの施設の補修を早急に終える必要がありますが、一番の対策は適切な点検による早期の危険場所の特定だと考えます。

そこで2点お尋ねします。

1点目に、本市の2402の公共施設のうち、何らかの対策が必要な施設は18%に当たる438施設ですが、これらすべての施設の危険場所と修繕の進捗状況を個別に公表し対策を急ぐべきです。答弁を求めます。③

2点目に、今回の点検を受け、学校、市営住宅の外壁修繕は順次進められていますが、今回は応急措置的な修繕です。今後、今回対策が必要とされた438施設については、早期に危険場所を特定するためにも、全面打診による法定点検の前倒しでの実施と計画修繕を行うべきです。あわせて、今回調査対象であった、2402の公共施設について、外壁

のみならず、付属の設備も含め施設全体の点検補修も行うべきと考えますが、見解をお尋ねします。④

高橋都議員の一般質問 答弁と再質問

[公共施設老朽化対策について]

■市長

私から、公共施設の老朽化対策について、危険場所と修繕の進捗状況の公表、それから、法定点検の前倒しなどについての、お尋ねにお答えをいたします。

北九州市は、他の都市に比べ、先んじて発展したという背景もあり、市内には昭和40年代から50年代に建設された公共施設が多く存在をしております。

これらの施設が老朽化する中、しっかりと市民の命や健康、安心を守っていくことは大変重要な課題であり、5月に市民の安全安心を守る老朽化対策チームを立ち上げ、市内すべての市有建築物2402施設の外壁の緊急点検を実施したところであります。

8月上旬には、施設を利用される方の不安を早期に払拭することが重要と考え、点検結果について中間報告を行ったところであり、2402の施設のうち438施設で何らかの対策が必要であることが判明しております。

対策が必要な建築物につきましては、危険度や劣化度により分類し、4月以降、点検と同時並行で着手可能なものから修繕を実施しており、学校施設につきましては178施設が対象となっており、夏休みの期間中に7割以上が終了し、残りの施設についても10月中に全て終了予定。

市営住宅につきましては、136施設が対象で9月末にすべて終了予定、その他の施設は124施設が対象で、順次修繕に着手しているところでございます。

ご利用いただく市民の皆様など関係の方々に対する情報提供として、学校施設につきましては、施設をご利用する児童の保護者の皆様に対してメールで周知し、市営住宅につきましては、入居者の皆様に掲示板等でお知らせをし、その他の施設については、立ち入りを禁止する必要がある危険箇所には張り紙を掲示し、個別にお知らせをいたしております。

今後、5月に設置した老朽化対策チームの取りまとめを行うこととしており、その中で修繕を要するとされた施設について、より分かりやすい形でお知らせできるよう検討してまいりたいと考えます。

今回の緊急点検におきましては、専門家などにより外壁点検を行った上で、438施設の不具合箇所が判明したものであり、修繕や応急措置等を実施することにより直ちに安全を確保することとしております。外壁の全面打診につきましては、建築基準法に基づき定められた時期に実施することとしており、計画的な修繕も実施してまいります。

その他の付属する設備は、日常点検や法律に基づく定期点検のほか、メンテナンス契約に基づく保守点検を実施し、不具合があれば適宜修繕を行うこととしております。

今後とも、市民の皆様の命や健康、そして何よりも安心を守っていくためにも、老朽化対策に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上です。残りは関係局長からご答弁します。

[マイナンバーカードと健康保険証の一体化について]

■保健福祉局長

はい。私からは、マイナンバーカードと健康保険証の一体化についてのご質問、医療現場でのトラブルや混乱の実態について聞き取りし、市として把握するべきというお尋ねと、医療費助成制度とマイナンバーカードを紐付ける政府の実証事業への不参加を表明し、現行の保険証を残すよう政府に求めるべきとの2点のお尋ねにまとめてお答えいたします。

いわゆるマイナ保険証の利用につきまして、令和5年4月の本格運用以降、全国的に健康保険証とマイナンバーの紐付け誤りなどの課題が報告されております。このような中、引き続き市民が安心して医療を受けられることは重要と認識しております。

ご指摘の医療現場での実態につきましては、医療機関や市民からの問い合わせを通じて把握しておりまして、具体的には、限度額情報が確認できないですとか、限度額適用認定証の区分が間違っている、また氏名の振り仮名が誤っているなどの相談があり、個別に状況を詳しくお聞き取りして、原因に応じた対応を行っているところでございます。

その上で、システムに起因するものであれば、国保連合会など関係機関に対して調査や対応依頼を行い、また、北九州市の国民健康保険以外に加入の方につきましては、北九州市での対応が困難なため、適切な窓口を案内しているところでございます。

また、国においては、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会を設置しまして、マイナ保健証を保有しない方への対応、登録データの正確性の確保、医療機関のトラブルへの対応などについて検討を行ってきました。

その結果、様々な要因によりオンライン資格確認ができない場合でも、適切な自己負担で保健診療を受けられるよう取り扱いを明確化しております。

今後も、医療現場でのトラブルにつきましては、国からの通知等に基づいて適切な相談窓口を案内するなど、関係機関とも連携して丁寧に対応してまいりたいと考えております。

次に、デジタル庁は、今年7月、子ども医療など地方単独の医療費助成などの手続きでマイナンバーカードとの連携を進める際の課題を検証するとして、実証事業に参加する自治体の公募を行いました。

北九州市は、システム改修業者の実施体制が整わないなどの理由から応募を見送ったところです。

いずれにしても、マイナンバーカードと健康保険証の一体化は、北九州市が所管します国民健康保険だけでなく、被用者保険も含めた公的医療保険制度全体にかかわる問題であり、国が関係法令を定めて実施しているものでございます。

このことから、国に対し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化をやめ、現行の保険証を残すよう求めることは考えておりません。今後とも、国の動向を踏まえ、医療現場で混乱しないよう適切に対応してまいりたいと考えております。答弁は以上でございます。

【第二質問】

【公共施設老朽化対策について】

○高橋議員

はい。ご答弁ありがとうございました。

それでは、再質問に移らせていただきます。昨日、門司区の東郷中学校において、トイレの天井の点検口のパネルが落下いたしました。で、これによって、中学生女生徒2人が怪我をしたという報道がありました。で、このことによってですね、これが老朽化による

ものなのか、またその原因をしっかりと調査するべきかなというふうに思います。ま、女子トイレの、この点検口というと普段は使っているものかどうか、その点についてちょっとお尋ねしたいんですが、お答えいただけますか。

■教育長

普段使っているかどうかと申しますとですね、まあ、あの天井ですので、通常トイレの上ということで、使ってる部屋ではございます。以上でございます。

○高橋議員

私はちょっと危惧しましたのは、今いろんな犯罪が起きております。特に女子トイレのそういう天井の点検口なんていうのは普段誰も触るどころではないんじゃないかなと思ったことと、老朽化によるのかどうかというところもあるかなってことで、お尋ねしたところなんですけれども、それでもやはり今、先ほどから私が質問しましたけれども、公共施設なんですけれども、老朽化するということで、外壁だけではないんじゃないかなということを私は1番危惧しているところでございます。

昨日そういうようなこともありましたので、これの原因ですね、しっかりとこれを調査していただきたいなという風に思いますので、よろしく願いいたします。

公共施設の老朽化対策ということで、私、8月22日に、公共施設をよくする会の皆さんと、毎年行っております学校ウォッチング、これに参加させていただきました。

私は門司区ですので、戸ノ上中学校と、午後からは、今回ありました萩ヶ丘小学校、それを視察をいたしました。で、中学校の方で、武道場なんですけれども、戸ノ上中学校の武道場が、そこが、避難所にも指定されております。そして、選挙の時には投票所にもなっております。ところが、この豪雨によって雨漏りがひどくて、その武道場にバケツがいっぱい置いてあったんですね。で、お話を伺いましたら、「豪雨時には特に雨漏りがひどくて、今までにですね、部分的に何度か補修をしてもらってたんですけれども、それがなかなか改善されていない」ということでした。

私は、早急に補修工事が必要ということで施設課に求めまして、早速見積もりもしていただいて、来月にも工事に入ると言うようなことを言っていただきましたので、この素早い対応は本当に歓迎するものなんですけど、ただ、このことで、これまでに部分的な補修をしていたということなので、これをきちんとやらなければ、また同じことの繰り返しなのではないかなって言うことを思います。

今回の補修工事はとりあえずの応急措置なのかどうか、ご答弁お願いします。

■建築都市局長

今回の雨漏りの対策についてでございますけども、そういうところは適時、あの点検、不具合が、そういったところが点検した中で、今補修を行っているようなところでございます。それで、今後の取り組みって言うことで、色々こう、やっぱり不具合って言うのは、1回点検した時には、不具合があった時、それは直していくって言う形で、またその以降も、やはり年々、経年変化というところはありますので、そこは日常の定期点検も非常に大事だということで、その中での、改修というのは行っていくという形でございます。

それからもう1つは、予防保全というような観点、大事でございますので、そこについては、定期、年数を定めて、定期的に全面的な点検を行っていく、で、それに伴いまし

た改修、そういったところを行いまして、安全対策を図ってまいりたい、このように考えてるところでございます。以上でございます。

○高橋議員

はい。これは今まで、何度かこういうような工事をしていたということをお聞きしていますので、それがまたこれまでの応急措置みたいな、補修工事ではなかなかまたそれも改善されないのではないかなと思うので、しっかりとした修繕をしていただきたいということを要望しておきます。

で、それからですね、他のところ、外壁もそうなんですけれども、私、同じ中学校で、グラウンドのネットの支柱がですね、傾いてたんですよ。それで、それが危ないんじゃないかということでお話を伺いましたら、両側に支柱があるということで大丈夫だという風に言われたと言うんですけど、下手をすれば全てのあの支柱と一緒に巻き込んで倒壊するのではないかなというような危険性があるんじゃないかなということで、それも心配いたしました。

で、他にも、萩ヶ丘小学校、今回外壁落下した箇所の周辺には無数の補修跡がありました。ということは、今回の落下したところだけではなくても、かなり全体が老朽化をしているということだと思っんですね。

ですから、こういったところが見られるということは、やはりこまめな綿密なこの点検が必要だということを強く感じました。他にも、使われていない物置小屋とか、また遊具の痛みとか、そういったものがもう数々出てきました。

これは私たちが、半日で見回ったところなんですけれども、今回の老朽化対策チームで行ったのは、外壁だけだったと思うんですけども、それ以外にかなりのこういった公共施設、学校、そういったところの痛みが激しいということを考えております。

その中でですね、今回、安全点検が、外壁だけではなくて、しっかり今後のことを考えると、これまでの、先ほど言いましたけども、建築基準法による定期点検、3年に1回というふうに聞いておりますけれども、それが終われば10年に1回、10年以上経過したものには、12年ですかね、12年目には法定点検で全面打診を行うということでしたが、やはりもうこれが、40年、50年とたった老朽化したものだった場合は、もう少し、この点検の周期ですね、これを短くするべきではないかなと考えるんですけど、その辺に対して見解をお尋ねします。

■建築都市局長

定期的な点検、法定点検の話だと思いますけども、で、ここはそれぞれ、年数に応じてしっかり点検していくというのがまず大事だという風に思っておりますので、そこは、しっかり取り組んでいくということで考えております。

それで大事なところは、それとともに日常の点検のところになってくると思います。で、そこをしっかりとした上で、補修が必要なところは早めに見つけて早めに対策する、これが必要だという風に思っております。

それで、今回の取り組みっていうところについても、あの専門家に見てもらった、先ほど答弁もありましたけども、専門家に見てもらったということで、よりここを補修するべきだということについては、専門家の意見も聞きながら、今回取り組んでいるようなところもございしますので、そういった形で日常点検、これは非常に大事だと思いますので、

その中でしっかり安全対策、頑張ってまいりたいという風に思っております。以上でございます。

○高橋議員

はい。日常点検というのは誰が行うんですか。

■建築都市局長

まずは、施設を管理する方々が、点検するっていうのが日常点検でございます。それで、その中で、不具合箇所について、なかなか、例えば、素人の方だったらなかなか判断しづらいっていうところもあると思います。

で、そこについては、専門の方々に、見てもらって、アドバイスをいただいて、で、その中で、本当に補修が必要かどうか、これを判断しているというのが現状でございます。以上でございます。

○高橋議員

はい。管理する人っていうことは、先生かなという風に、教員かなという風に考えるわけですけども、なかなか日常、それを管理するまでにそれだけの時間があるかどうかということを考えています。

それとですね、今回の調査の中で、ドローンでの点検っていうか、そういうことを行ったかな、勉強会を行ったかと思うんですね。高いところですね、今回、高所作業車では、届かないような高いところまで、それで赤外線で見れば、実際にそれが点検ができるという風にお聞きしてるんですが、その後の、検証と、今後それを使っていくのかどうか、そういったところの、見解がありましたら教えていただけますか。

■建築都市局長

今回のドローンの、赤外線調査の勉強会、これ7月の4日の日に実施したわけでございます。で、これは今後の点検する中で、そういった新しい技術を採用するのかどうか、いいのか、そういうのもあるんじゃないかっていうところで、そういった勉強会をさせていただいたところでございます。

それで、やはりその中で、点検の精度っていうところがどのくらい上がるのか、それも見ていけないといけないんですけども、一方で、費用面でどうなのかということも、見ていけないという風に思っております。そういった面で、そういった様々な視点で、この技術が可能かどうか、判断をしていけないという風に思っておりますので、それについては、メリット、デメリット、これを含めて今あの老朽化対策チームの方で検討しておりますので、それでまとめていきたいという風に考えております。以上でございます。

[マイナンバーカードと健康保険証の一体化について]

○高橋議員

はい。ぜひその検討結果を知らせていただきますように、よろしく願いいたします。

次に、マイナンバーカードの、健康保険証の一体化についてお尋ねします。

先ほどお話ししましたように、マイナンバーカード使えない医療機関、薬局、そういったところには、資格情報のお知らせを今後提示するようになるというようなことを言われておりました。

今、市内で、これは全国で1万8000施設あるということなんですけど、今、市内の医療機関や薬局、調査では1666カ所あるかなと思うんですけども、この中で、実際にカードリーダーを申し込んでなくて運用もしていないような、実際にマイナンバーカードを使えないような医療機関がどれくらいあるのかというのが分かれば教えてください。

■保健福祉局長

はい。医療機関、薬局等におけるオンライン申請確認の導入状況でございますが。すいません、今、お答えできるものが、手元にはございませんで、全国では、運用開始施設が全施設のうち約8割程度となっているという状況でございます。以上でございます。

○高橋議員

医療機関がですね、使えないということになれば、やはりそれを利用する方の不便にもなるということです。そして、そういう医療機関が閉院を早めたということもこちらの方でお聞きしているような状況です。

自治体や保険組合に新たな負担が生まれるということで、医療機関も本人も資格確認証、またそれに応じて、高齢者や障害者にとっても確認が負担になるような、この施設でも管担理が負担になると、そういうような不便さばかりが今出ている。

これらを解決するには現行の保険証を残すことだということをお願いして、私の質問を終わります。

■議長

進行いたします。